

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月21日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530783

研究課題名（和文）近代化転換の観点から見たソビエト教育史（1930年代）の実証研究

研究課題名（英文）Document-based study of the Soviet history of education of the 1930s from the modernization view point

研究代表者

所 伸一（TOKORO SHINICHI）

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：50133682

研究成果の概要（和文）：本研究は、(1) ロシアの公文書館で教育研究所の内部資料を開拓し、これにより、(2) スターリン権力が革命以来の教育理想（ポリテフニズム・労働の授業）を公式に掲げるにも係わらず、現場の実現措置を図らず理想を実質的に破棄し、学校に競争と儀式を持ち込み、重点を母語と規律に移しソビエト型近代化を模索したこと、及び(3) 労働学校の最大の理論家、P. ブロンスキーのスターリン下の不服従の活動の一端、を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study has (1) used the unpublished documents of the research-institutes of education at the archives in Moscow, and by this, made it clear (2) Stalin régime had searched the Soviet type of modernization by means that the régime, in spite of official inaugurating the revolution's educational ideas (polytechnicism and labor education), did not realized human and material resources for the school sites, and introduced competition and rituals into the school and sifted mother language teaching and observing inner discipline, and (3) explored some sides of the most prominent theoretician of labor school, P. Blonsky's disobedient attitude to Stalin.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	180,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育史

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究状況：

第二次世界大戦後我が国の進歩的な教育・教育学を目指す陣営に大きな影響を与えてきたロシアの歩みについて、そのソビエト体制崩壊後のイデオロギー的に「自由な」条件を生かした実証

的解明が近年に至っても切実に待たれていた。教育史学における研究対象としては、1920年代成果のスターリン転換による破壊と、それに代わる在り方の模索及び抵抗との絡み合いが特徴をなす1930年代が、「ソビエト教育」を形作った時期として最も興味深く、重点

を置かれるべきものである。

①ロシアにおいては、ソビエト以後段階において教育学の主流がしばらくソビエト期教育の経験への清算気運にとらわれ、また成熟した教育学者層の不足もあって、端的に言って不振であり、中核たる教育史教育理論研究所の作業は教育資料集の準備などに止まっていた。しかし、ついにその中からも、本研究対象の1930年代ロシア教育学に新しい位置づけを意図する教育学史アンソロジーが出されてきた（『教育学史資料選 (Khrestomatiya po istorii pedagogiki) 第3巻・近現代』(A.ピスクノフ監、M.プローホワ、K.ジスキン編集・解題。モスクワ、2007年)。これらは、現在、当地では「ポスト<反ソビエト>段階」とでも呼ぶべき見方が現れつつあることを示唆するものであり、また他方で、本研究代表者のかねてよりの課題設定（本稿後述）の一種の有効性を裏付けるものでもある。

②外国からのロシア史研究において多産なアメリカでは、本課題に重なる年代の教育や学校を取り上げて見るべき成果を挙げており、例えば1920年代のソビエト教育改革に対する地方政治指導者と現場教員の「抵抗の歴史」を描き (L. Holmes, *The Kremlin and the Schoolhouse, 1917-1931*. Bloomington, 1991)、さらに30年代中期までのモスクワの模範学校を資料とした歴史でスターリン個人の学校政策関与を示唆する著書 (同前, *Stalin's School: Moscow's Model School No. 25, 1931-1937*. Pittsburgh, 1999) などが出されており、高い実証度や資料批判力を示す。これら米国の成果を吸収するのは当然であるが、しかし、その研究は基礎が政治史・社会史であって教育学を志向しないため、我々の観点では、教育変革・社会変革をめざしたロシアの教育学者たちの動向に関わる視野・理解では、不満な点を残していた。

③日本におけるロシア教育史研究ではこの間、本代表者の後述論考を除いて、見るべきものは橋本伸也氏の一連の帝制期ロシア教育史研究（とくに女子中等・高等教育史に関する単書『エカテリーナの夢・ソフィアの旅』2004に代表される）、森重義彰氏のソビエト初期ポリテフニズムに対抗したモノテフニ

ズム理論の歴史論考（愛知教育大学紀要、2004）、及び村知稔三氏の革命前後の家族問題と保育の需要・公共的組織問題に絞って1920年代末までを論じた『ロシア革命と保育の公共性』（2007）等に限られる。それぞれはすぐれたモノグラフィーであり、ロシアにおける研究と対話しうる内実をなしていると評しうるが、筆者の見るところ、特に橋本氏・村知氏のとらえるロシアには「逃れられない近代」への共感が根底にあり、参考になる。筆者は、ソビエト期ロシア教育史の総括的理解において貫きたいと考えてきた歴史観と通底すると見なす。だが、本研究代表者は教育のソビエト型近代化をもっと読み取りたいのである。

（2）これまでの研究成果と本計画研究の関連を次に述べる。筆者は、ソビエト期教育史を<近代的学校づくり>と仮設してきたのであるが、その根拠は、1920年代末より教育学を支える基礎的・総合的子供研究と位置づけられてきた「児童学 (pedagogiya)」をスターリン側は1930年の義務教育導入以後、小学校新入児童の編成診断や非行少年の分類手段に矮小化して動員する法制化の路線に進んだことであった。（この実相を筆者は1994年に抉出して論文化した。所伸一「ソビエト児童学はなぜスターリンに弾圧されたのか」『教育史・比較教育論考』北海道大学教育学部、17号、1994年）。そして更に根拠は、ソビエト・ロシアが1920年代の学校理念・制度編成の模索期を終え、1929年初ー31年夏にかけての上から強いた「学校ポリテフニズム化」政策により学校の教科活動と教師の指導的役割を破壊して後、1931年秋からは「系統的」な教育課程・評価制度の組織的な模索に入ったことであった。

本代表者は、その諸過程のうち、「ポリテフニズム化」の1931年夏までの経緯を再構成して2本の論文にまとめた（「スターリン改革と『学校ポリテフニズム化』政策について」－『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第86号、2002年、及び、「1931年党中央委決定前夜のロシアにおける『学校ポリテフニズム化』政策」－同前『紀要』第91号、

2003年)。

本代表者は、その後の研究(平成18-20年度科研費研究:「文書館資料を用いたソビエト教育形成史(1931-1936)の実証研究」)において、この1931年秋以後の「労働」科目や理科・言語を含む教育課程の編成作業と、学年度別・課程別の評価基準の探求の開始を追跡してきた。

これらの追跡作業の結果、ポリテフニズム教育研究所が(当初は「ポリテフニズム労働研究所」)、従来の歴史で説明されていた1931年夏ではなくて同年1月に設置されたこと、且つ有力な労働教育・ポリテフニズム理論家たちを同年春から研究員として急速に動員していたこと、また規模は1933年頃には研究員約120名、補助職員とあわせて190名に達していたことを明らかに出来た。この研究所は一般学校における「労働」科目の廃止とともに1937年に廃止された(これは既知のこと)のであったから、本代表者は、以上より、スターリン・ソビエト体制は、定説化されていた1931年9月の党決定で「系統的」教育課程化とポリテフニズム強化とを並記して打ち出すよりも実はもっと早くに、この2つの方向の追求を決断し、これに実際に人員と予算を付けたと主張しうることを、したがって1937年の「廃止」はポリテフニズム的な課程・教授法の開発の「不首尾」との政治判断により「模索」を打ち切ったものであり、迷いなき近代学校指向への転換であったと歴史的な理解を深めることができた。この成果の一部は、北海道教育学会54回大会(2007年3月)において「ソビエト教育形成史における1930年代のポリテフニズム「強化」-文書館資料の若干の発見から-」と題した

発表の中で公表した。

ついで本代表者は、教育史学会第51回大会(2007年9月)の発表(「1931年党決定後ソ連におけるポリテフニズムの推移と意味について」)において、「労働」科目が現場で取り扱われる実態に注目しつつ、1932年8月のソ連共産党決定で指示されて後、まず高等教育に個人別評点制が導入されていき、これに遅れつつ、中等・初等教育にも評点制度・進級試験制度が導入され、「労働」にも適用された経緯を実証的に跡づけた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、ロシアの諸図書館文献と教育系公文書館(アルヒーフ)所蔵文書を中心とした資料開拓を行うことにより、1930年代ロシアにおける、労働学校・ポリテフニズム理想の放棄の過程とそれに代わる「系統的」な教育課程・評価制度の初期構築過程を解明すること、これによりソビエト的・スターリン的な学校制度・教育学の形成を後発国近代化の模索としてえがくこと、及び、そこにおける教育学者・心理学者、パーヴェル・ブロンスキーに関する新しい評価を行うことである。

(2) この研究は、本計画代表者にとっては、旧ソ連のペレストロイカ以前の現地留学から帰国の後、1984年9月の教育史学会発表(「ソビエト初期統一労働学校の諸問題」)以来、一貫して、ソビエト教育をば社会主義的教育モデルというよりはむしろ長期にわたる近代的学校形成・ソビエト的能力主義の制度化過程であると仮設して実証研究を続けてきた作業のまとめに相当する。

3. 研究の方法

(1) 本研究の方法の基本は、代表者が研究課題の解明・解決につながる資

料と知識を得るため各年度半ばにモスクワに出張し、これまでの書籍・資料の所在情報と現地協力者の助言とに基づいて、図書館と公文書館におもむき、資料を調査・収集してくる；これらを所属機関において読解・分析し、歴史構造化する、これを学会発表して専門的評価をうかがう、である。本研究の方法論は歴史であるため、本研究作業の骨格はこれにつきる。

(2) 本研究は現地協力者として、ロシア教育アカデミー教育史教育理論研究所所長代理のA. オフチニコフ研究員（近代ロシア教育史）とヴィヤトカ教育大学のN. コトリャホーフ教授（労働学校・活動的教授法の歴史）ほかの参加を得て、研究動向の情報交換と諸施設利用で助力をいただいた。

4. 研究成果

(1) 本研究は現地資料調査を3度実施し、教育アカデミー附属研究文書館において中央教育学研究所ファイルから1933-36年の授業論争資料、学校調査資料など、ブロンスキー・ファイルからは回想録資料と伝記研究文献を中心に収集した。教育学専門図書館においてはポリテフニズム研究所の刊行の教授法支援資料類及びP. ブロンスキーとM. ピストラークの関係文献などを収集した。これらによって、1930年代における革命理想の取下げと以後の模索過程を追跡してゆく可能性が得られた。

(2) 1920年代の「新教育」指向の授業を1928-31年にかけて破壊ののち、学校教育の確立を目指す歩みとポリテフニズムの放棄との関連について。スターリン権力は1933-35年に改正を重ねる基本的学校法制と党決定では普通義務学校を「ポリテフニズム学校」と

命名し続けたが、これは、十月革命以来の社会主義を名乗る権力の正統性を誇示する政治意図のためであった。「詰め込み学校」を廃止して学校と生活を接近させるという革命当初からの理想は、1931年夏以降の教育内容で「系統教育」指向への、学校財政・人事では「平等主義」廃止・格差導入への、転換の中であいまいにされ、1932年秋以降は政治・経済生活における業績競争鼓舞政策と連動した、個人別・定期試験・評点制とこれによる学校成績鼓吹の体制にとって代わられる。1934年からはポリテフニズム学校と題した教育学普及雑誌も、教科教育及び生徒指導の全般を扱うスタイルに変化していく。ポリテフニズム推進派の研究所は、1934年からポリテフニズム・労働の授業法、設備改善などの現場支援を指向した出版物を連続して刊行する。これは一種の「巻き返し」ではあったが、しかし「遅すぎ」であった。1935年からは、文教中枢の主催する全国優秀学校コンクールにおける評価に見る限り、重点は校内秩序の確立やロシア語教育の「成果」にシフトしてゆく。本計画はこの置き換えられの経過を解明した。担当教員の力量不十分とあいまって学校で「やっかいもの」科目扱いされていたポリテフニズムの象徴＝「労働」科目は1937年3月に廃止され、これによって空いた時間は母語と算数の授業強化に回されたのであった。

(3) ブロンスキーは1910年代半ばから1930年代中期まで、「労働学校」理念の普及と学業不振の対策や子供の発達段階仮説の探求をふくむ活動に取り組み、大きな影響を有したが、しかし、

30年代後半以降スターリン体制が彼の学問的成果を歪曲して政治評価を下したため、及び教え子達も冷遇されてブロンスキー著作集に相当する体系だった出版に努めることも出来なかったため、その功績が適切な精度で知られてこなかった。本研究の結果、この経緯をふくめて我が国で初めてブロンスキーの学問的生涯を通覧しえた。

(4) ブロンスキーの活動と方法論に対する見方の歴史では、本研究は、「マルクス・レーニン主義」に徹しない折衷的なものとして批判的にとらえてきた従来の公式史観から「多元的」で現代的だとする積極的評価への転換をソビエト時代末期に行っていた教育学者群を発掘し、これをフラドキン「学派」と整理した。

(5) 1930年代の初頭に児童学が動員されかつ研究者たちがイデオロギー「戦線」に屈服させられる状況の中で、ブロンスキーが子供研究の政治からの相対的独自性を主張（1932年4-6月の連続会議）し得る学問的卓越と権威を享有していたことを見出した。

(6) ブロンスキーは1930-35年、初等義務教育の実施に伴う生徒編成と生徒指導支援のため児童学が動員されている状況を利用しつつ、1933年スターリン路線と対立していた革命家・「正統派」教育学者クループスカヤと共に、当時の授業水準から取り残されたポリテフニズム的要素たる労働授業の立て直しを試みた。本研究はこれをスターリン政権下での進歩派の教育政策的抵抗として評価した。

(7) 本対象期に係わるブロンスキーの研究所活動について、従来判明していた1930年の心理学研究所と1931年のポリテフニズム教育研究所への入所の実事に加えて、新たに1931年秋に民族教育学中央研究所児童学班に所属したこと、及び民族児童の義務教育条件の調査とそれに基づき彼が1932年論文でヴィゴツキー、ルリヤ等の民族啓蒙観を批判した事実、非ロシア民族地域において全ソ連画一の教育課程を導入することに疑義を呈した事実を指摘できた。

(8) 「系統的」授業への転換を党中央が支持した後も、広く普及すべき授業論が未確立な状況を把握した。本研究では、教育人民委員部の下で統合された中央教育学研究所における1933-34年段階の授業論の議論ではいまだにトルストイ的な無政府的な学校論や十月革命以来の極論たる「教師=生徒の同僚」論も位置を占めて、学校現場を教授法で支援するにはほど遠かった事実を明るみにした。

(9) これに対し1932-35年のブロンスキーにあっては、ロシアの学界で影響を復活させていたヘルバルト的5段階論の形式主義的適用を批判しつつ、その弁証法の摂取を是とし、教科の特質を反映した授業の論理構造化、地域事情や子供の年齢特性を考慮した（児童学に基づく）指導法を提案しており、後に続く仮説をまとめつつあったことを本研究は見出す。だが、それは彼の理論転換を示す言説事実ではあっても、まだ教育学の一般方向の議論であり、

大衆的に普及できる授業論になっていなかったと理解される。

(10) 教育人民委員部の30年代中期の主要シンクタンク、中央教育学研究所における授業論論争を経てのち、M.ピストラーク（ブロンスキーと同様、ポリテフニズム派の教育学者・大学教授）の、教育の主体性に関わる「左」右の批判の視点を保持し且つ労働の授業論をふくむ、スターリン下で初の大学教科書『教育学』（1934-1936年に計3版）が評価された。政権側は彼を1936年秋同研究所長に据え、教育課程「系統化」を推進させようとしたが、しかし37年には教育の主体性承認が「不十分」だとして肅正で葬り去るなど、その教育課程政策に「安定」を見い出せなかった。とりわけ授業評価の在り方をめぐっては議論を1940年以後まで続けざるを得なかった。本研究計画において、この系統性模索の期間の長さ・複雑さは当初の予想以上であった。この時期の研究は、ピストラーク教育学の水準の検討と共に、課題として残された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

- ① 所伸一、ブロンスキーの検討から見直すロシア教育史、北海道教育学会第54回研究発表大会、2010年3月21日、於・北海道大学。
- ② 所伸一、1930年代ロシアの授業・評価制度の確立についてーブロンスキー等の言説に注目してー、北海道教育学会第55回研究発表大会、2011年3月20日、於・北海道教育大学釧路校。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

所 伸一 (TOKORO SHINICHI)

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：50133682